

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

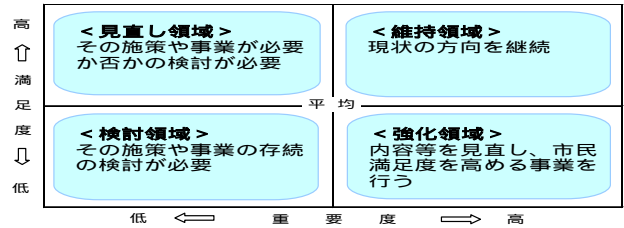
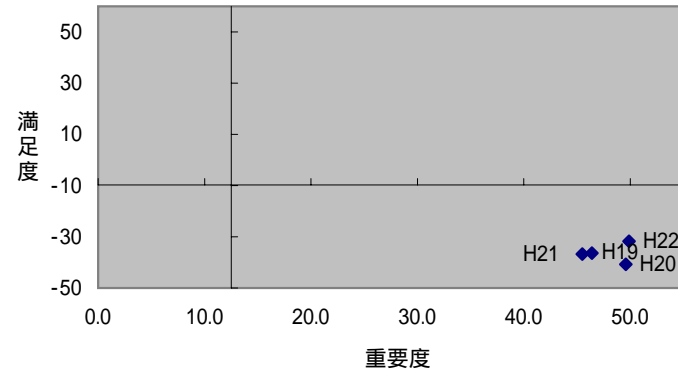
施策名 (小項目)	情報公開	コード	作成者	役職	総務課長
		06-01-02	森脇 博	電話	64-1807
			このシート作成に要した時間		1.5 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	適正な行政事務の執行を図るため、市民に適切な行政情報を提供する	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	行政運営の透明性の向上を図るため、市民に対して積極的に行政の情報提供をする必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報公開の推進</li> <li>個人情報保護制度のコンプライアンスの確立</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	49.9
満足度(%)	- 36.4	- 40.7	- 36.8	- 31.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートによれば、情報公開を重要視する市民は前年より増加している。市の様々な施策について、目的・効果等をよりわかりやすく説明することが重要であり、情報公開は積極的な開示が必要である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H22	50.0
	実績	%	14.0	12.9	13.4	H23	50.0
	達成率	%	28.0	25.8	26.8	H28	50.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 情報公開制度や個人情報保護制度があることを知っている市民の割合	目標	%	80.0	80.0	80.0	H22	80.0
	実績	%	59.6	59.4	61.0	H23	80.0
	達成率	%	74.5	74.3	76.3	H28	80.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 決定期限内の開示件数	目標		100.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績		100.0	96.6	100.0	H23	100.0
	達成率	%	100.0	96.6	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1	C	情報公開及び個人情報保護審査会事務	単市	33	243	0.03	0	0	0.00	0	0	0.00		義務的
		情報公開及び個人情報保護運営審査会事務	単市	65	132	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00		義務的
		受付・開示事務	単市	0	264	0.04	0	413	0.05	0	169	0.02		人件費のみ
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				98	639	0.09	0	413	0.05	0	169	0.02		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
各課	ホームページへの最新情報提供	各課の情報を常に更新し、最新の情報を提供
広報担当	広報誌の充実	必要な情報をいち早く提供する

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市が保有する情報を開示することにより、個人の権利・利益の保護を図り、公正で信頼される行政を目指すことは妥当である。	
<事業構成の適当性> 2 手段は最適か?	3	市は自らの保有する情報を開示できるものは積極的に公表する義務があることから、開示請求などに対し、いち早く対応し、開示期限内に結論を出すことは適当であるといえる。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民の6割程度が情報開示制度を理解しており、更に広報誌などで情報公開制度の周知をはかり、目標値の8割を目指す。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		市民の6割程度が情報開示制度を理解しており、更に広報誌などで情報公開制度の周知をはかり、目標値の8割を目指す。	
翌年度(H23年度)取組目標		市民の6割程度が情報開示制度を理解しており、更に広報誌などで情報公開制度の周知をはかり、目標値の8割を目指す。	
二次評価者コメント		制度としての情報公開を市民に周知することは大切です。その一方で、各部署の担当が積極的に情報発信していくよう、勉強会などを通じて啓発してください。	
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			

基本施策への  
貢献度  
2 やや低い